



## 平成30年11月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年3月30日

上場会社名 株式会社キューソー流通システム 上場取引所 東  
 コード番号 9369 URL <http://www.krs.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 西尾 秀明  
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役経営推進本部長 (氏名) 笹島 朋有 TEL 042-441-0711  
 四半期報告書提出予定日 平成30年4月13日 配当支払開始予定日 ー  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無  
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成30年11月期第1四半期の連結業績（平成29年12月1日～平成30年2月28日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年11月期第1四半期	39,932	7.9	546	△44.5	556	△44.3	251	△51.5
29年11月期第1四半期	37,009	0.4	985	△6.9	999	△0.1	517	0.7

(注) 包括利益 30年11月期第1四半期 320百万円 (△54.5%) 29年11月期第1四半期 705百万円 (31.4%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年11月期第1四半期	20.20	—
29年11月期第1四半期	41.66	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年11月期第1四半期	73,387	36,677	46.2
29年11月期	76,993	36,633	44.0

(参考) 自己資本 30年11月期第1四半期 33,937百万円 29年11月期 33,898百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年11月期	—	20.00	—	20.00	40.00
30年11月期	—	—	—	—	—
30年11月期 (予想)	—	22.00	—	22.00	44.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

### 3. 平成30年11月期の連結業績予想（平成29年12月1日～平成30年11月30日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 (累計)	81,250	4.5	2,300	△3.3	2,320	△3.4	1,220	△5.6	98.16
通期	164,000	2.7	5,000	2.2	5,050	1.1	2,730	0.1	219.66

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無  
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年11月期1Q	12,677,900株	29年11月期	12,677,900株
② 期末自己株式数	30年11月期1Q	249,451株	29年11月期	249,407株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	30年11月期1Q	12,428,449株	29年11月期1Q	12,428,632株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、[添付資料] 3 ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(会計方針の変更)	8
(セグメント情報等)	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、景気の緩やかな回復傾向が続いているものの、個人消費の停滞感などもあり、依然として先行き不透明な状況のまま推移しました。

食品物流業界におきましては、燃料調達価格が高止まりで推移しているなか、人手・車両不足、法改正への対応、食の安全・安心に定める物流品質向上への投資など厳しい経営環境で推移しました。

このような状況のなか、当社グループは、「グループ総合力を結集し食品物流をけん引します」をテーマに掲げ、「事業基盤の更なる強化」「物流品質と技術力の向上」「成長に向けた新たな展開」の3つを基本方針とした中期経営計画(2016年度から2018年度)を推進しております。

中期経営計画の最終年度となる2018年度は、事業基盤を確立させグループの成長と収益向上をめざす年として、収益力の強化、ネットワーク再編、運送機能の再構築、物流品質向上と人材育成などに取組んでおります。

営業収益は、既存取引が減少したものの、食品メーカーなどを得意先とする共同物流やコンビニエンスストアなどの流通業を主な得意先とする専用物流の新規・領域拡大が伸長し増収となりました。

利益面は、営業収益増加による利益増や、運送業務の合理化改善や保管の効率化などが進捗したものの、運送コストや労務費、燃料調達コストなどが増加し減益となりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、営業収益は399億32百万円と前年同期に比べ29億22百万円(7.9%増)の増収、営業利益は5億46百万円と前年同期に比べ4億38百万円(44.5%減)、経常利益は5億56百万円と前年同期に比べ4億43百万円(44.3%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は2億51百万円と前年同期に比べ2億66百万円(51.5%減)の減益となりました。

セグメントの業績は以下のとおりであります。

## (共同物流事業)

共同物流事業収益は、既存取引が減少したものの、連結子会社の増加や新規・領域拡大が伸長し増収となりました。利益面は、新規・領域拡大にともなう利益増に加え、運送業務の合理化や保管の効率化などが進捗したものの、既存取引減少による利益減や運送コスト、燃料調達単価などの上昇影響を受け減益となりました。

この結果、共同物流事業収益は264億91百万円と前年同期に比べ26億24百万円(11.0%増)の増収、営業利益は2億12百万円と前年同期に比べ2億78百万円(56.7%減)の減益となりました。

## (専用物流事業)

専用物流事業収益は、コンビニエンスストアやチェーンストアなどの領域拡大が伸長し増収となりました。利益面は、営業収益増加による利益増はあったものの、配送ルート増加による効率低下の影響や人員の補充にともなう労務費の増加などにより減益となりました。

この結果、専用物流事業収益は123億64百万円と前年同期に比べ3億86百万円(3.2%増)の増収、営業利益は1億84百万円と前年同期に比べ1億45百万円(44.1%減)の減益となりました。

## (関連事業)

関連事業収益は、燃料販売数量は増加したものの、車両販売台数は減少しました。

この結果、関連事業収益は10億76百万円と前年同期に比べ88百万円(7.6%減)の減収、営業利益は1億47百万円と前年同期に比べ15百万円(9.4%減)の減益となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ36億6百万円減少し、733億87百万円となりました。資産の減少の主な要因は、有形固定資産の増加9億51百万円はありましたが、現金及び預金の減少28億56百万円、受取手形及び営業未収入金の減少15億8百万円などによるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ36億50百万円減少し、367億9百万円となりました。負債の減少の主な要因は、支払手形及び営業未払金の減少19億35百万円、未払費用等の減少による流動負債その他の減少8億59百万円および長期借入金金の減少4億90百万円などによるものであります。

また、純資産合計は前連結会計年度末に比べ44百万円増加し、366億77百万円となりました。純資産の増加の主な要因は、その他有価証券評価差額金の減少52百万円はありましたが、退職給付に係る調整累計額の増加51百万円、利益剰余金の増加31百万円などによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後の経済情勢につきましては、景気は緩やかな回復基調にあるものの、消費行動の変化や国際金融情勢の不透明感などにより、依然として厳しい状況で推移するものと思われま

す。食品物流業界におきましては、燃料調達単価、人手および車両不足による物流コスト上昇など厳しい経営環境が続くものと見込まれます。

このような状況のなか、当社グループは、得意先への改善提案を継続し、収益力の強化、運送・保管コストの合理化、適正料金の収受などの施策を推進してまいります。

現時点においては、平成30年1月11日に公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成29年11月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年2月28日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,662	1,806
受取手形及び営業未収入金	18,406	16,897
商品	147	126
貯蔵品	65	94
その他	1,845	2,047
貸倒引当金	△1	△0
流動資産合計	25,126	20,972
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	11,066	11,183
機械装置及び運搬具(純額)	8,821	9,203
工具、器具及び備品(純額)	1,043	1,010
土地	19,063	19,063
リース資産(純額)	2,229	2,692
建設仮勘定	663	686
有形固定資産合計	42,888	43,839
無形固定資産	853	1,119
投資その他の資産		
投資有価証券	3,354	2,471
敷金及び保証金	3,665	3,837
その他	1,158	1,201
貸倒引当金	△52	△55
投資その他の資産合計	8,126	7,455
固定資産合計	51,867	52,414
資産合計	76,993	73,387

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成29年11月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年2月28日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	13,918	11,982
短期借入金	3,452	3,491
未払法人税等	770	284
賞与引当金	943	838
役員賞与引当金	61	18
その他	7,248	6,388
流動負債合計	26,395	23,003
固定負債		
長期借入金	9,807	9,317
退職給付に係る負債	667	595
資産除去債務	898	899
その他	2,591	2,893
固定負債合計	13,965	13,705
負債合計	40,360	36,709
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	4,063	4,063
資本剰余金	4,209	4,209
利益剰余金	25,661	25,692
自己株式	△360	△360
株主資本合計	33,573	33,604
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	883	831
繰延ヘッジ損益	△13	△11
為替換算調整勘定	104	111
退職給付に係る調整累計額	△649	△598
その他の包括利益累計額合計	325	332
非支配株主持分	2,734	2,740
純資産合計	36,633	36,677
負債純資産合計	76,993	73,387

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年12月1日 至平成29年2月28日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年12月1日 至平成30年2月28日)
営業収益	37,009	39,932
営業原価	34,946	38,233
営業総利益	2,063	1,699
販売費及び一般管理費	1,078	1,152
営業利益	985	546
営業外収益		
受取利息	1	1
受取配当金	1	1
受取賃貸料	16	14
持分法による投資利益	—	1
補助金収入	2	2
デリバティブ評価益	12	3
その他	28	22
営業外収益合計	62	47
営業外費用		
支払利息	27	26
貸与設備諸費用	11	8
持分法による投資損失	1	—
その他	7	3
営業外費用合計	47	37
経常利益	999	556
特別利益		
固定資産売却益	10	15
投資有価証券売却益	17	8
特別利益合計	27	23
特別損失		
固定資産除売却損	25	21
リース解約損	3	—
その他	4	2
特別損失合計	33	24
税金等調整前四半期純利益	994	555
法人税、住民税及び事業税	266	359
法人税等調整額	133	△117
法人税等合計	399	241
四半期純利益	594	313
非支配株主に帰属する四半期純利益	77	62
親会社株主に帰属する四半期純利益	517	251



(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年12月1日 至平成29年2月28日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年12月1日 至平成30年2月28日)
四半期純利益	594	313
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	14	△53
繰延ヘッジ損益	1	1
為替換算調整勘定	37	7
退職給付に係る調整額	57	51
その他の包括利益合計	110	6
四半期包括利益	705	320
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	617	258
非支配株主に係る四半期包括利益	87	62

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成28年12月1日至平成29年2月28日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	共同物流 事業	専用物流 事業	関連事業	計		
営業収益						
外部顧客への営業収益	23,866	11,978	1,164	37,009	—	37,009
セグメント間の内部営業収益又は 振替高	2,211	213	1,007	3,433	△3,433	—
計	26,078	12,192	2,172	40,442	△3,433	37,009
セグメント利益	490	329	163	983	2	985

(注) 1. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去額であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成29年12月1日至平成30年2月28日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	共同物流 事業	専用物流 事業	関連事業	計		
営業収益						
外部顧客への営業収益	26,491	12,364	1,076	39,932	—	39,932
セグメント間の内部営業収益又は 振替高	1,972	221	1,232	3,427	△3,427	—
計	28,464	12,586	2,309	43,359	△3,427	39,932
セグメント利益	212	184	147	544	2	546

(注) 1. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去額であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。